

# 建設経済 動向

## 特集号 10年間の推移

1. 建設活動の動向
  - (1) 公共事業費
  - (2) 新潟・富山・石川,  
3県内建設業の受注動向
2. 建設コンサルタントの受注動向
3. 主要建設資材の需要動向
  - (1) セメント
  - (2) 生コンクリート
  - (3) 骨材
  - (4) コンクリート二次製品
  - (5) アスファルト合材
  - (6) 普通鋼鋼材
  - (7) 異形棒鋼
4. 10年間の社会経済動向概観

# はじめに

平素より国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和57年10月（北陸地方建設労働資材問題研究会）より季刊誌「建設経済動向」を発行してまいりました。また、平成21年度からは北陸地方整備局のホームページにて公開しているところであります。

今回、北陸地方整備局のホームページ化を契機に平成10年から平成21年までの統計データとして記載できるものについて10年間の推移としてとりまとめました。

業務等の参考の一助となれば幸いです。

平成22年 3月  
北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会 会長

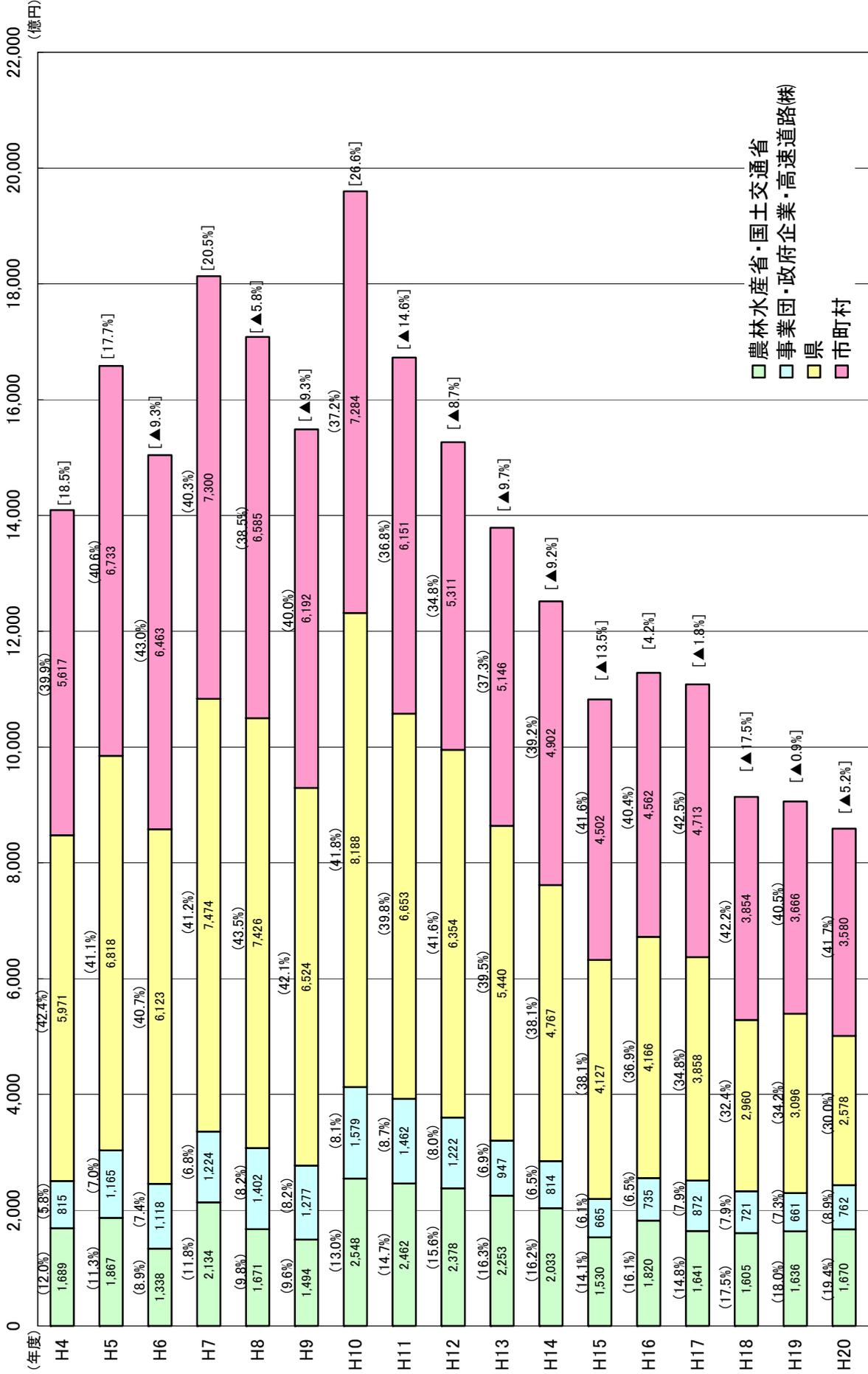
# 目 次

1. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	1
(2) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向	3
2. 建設コンサルタントの受注動向	4
3. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	5
(2) 生コンクリート	6
(3) 骨材	7
(4) コンクリート二次製品	
・ヒューム管	9
・コンクリートパイプ	10
・積・張ブロック	11
・縁石類	11
・側溝類	12
・水路類	12
・擁壁類	13
・ボックス類	13
・その他の二次製品	14
(5) アスファルト合材	15
(6) 普通鋼鋼材	16
(7) 異形棒鋼	17
4. 10年間の社会経済動向概観	18

# 1. 建設活動の動向

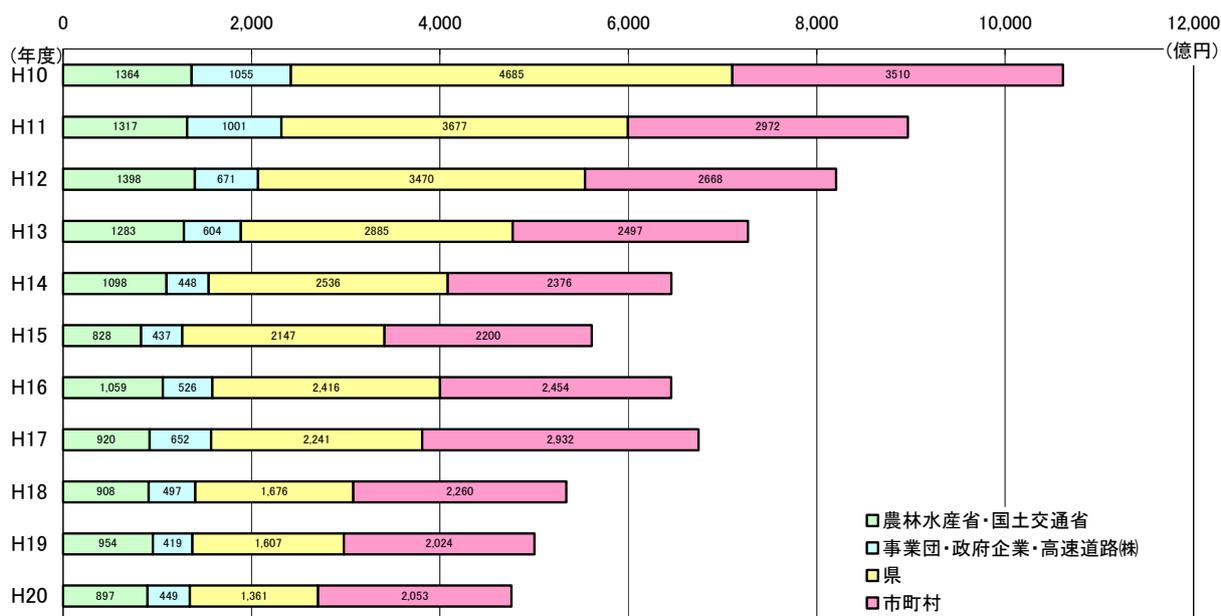
## (1) 公共事業費

### 機関別工事費の推移（3県計）

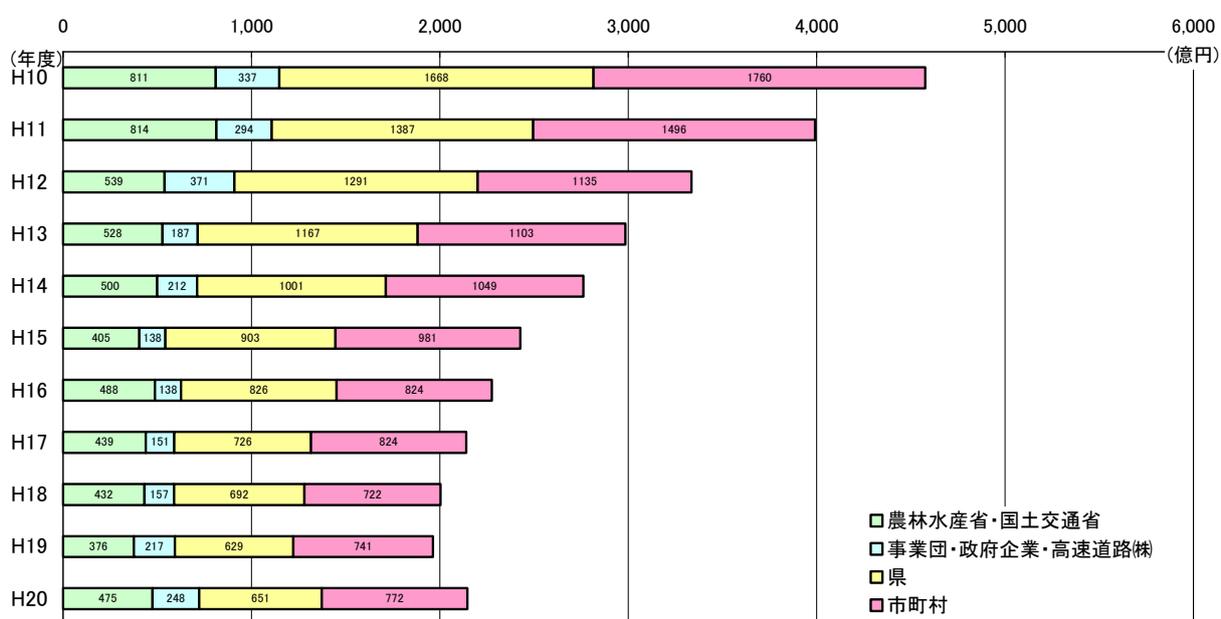


(注)：各年度は最終額である。  
[ ] は前年比伸び率、( )は機関別シェア。

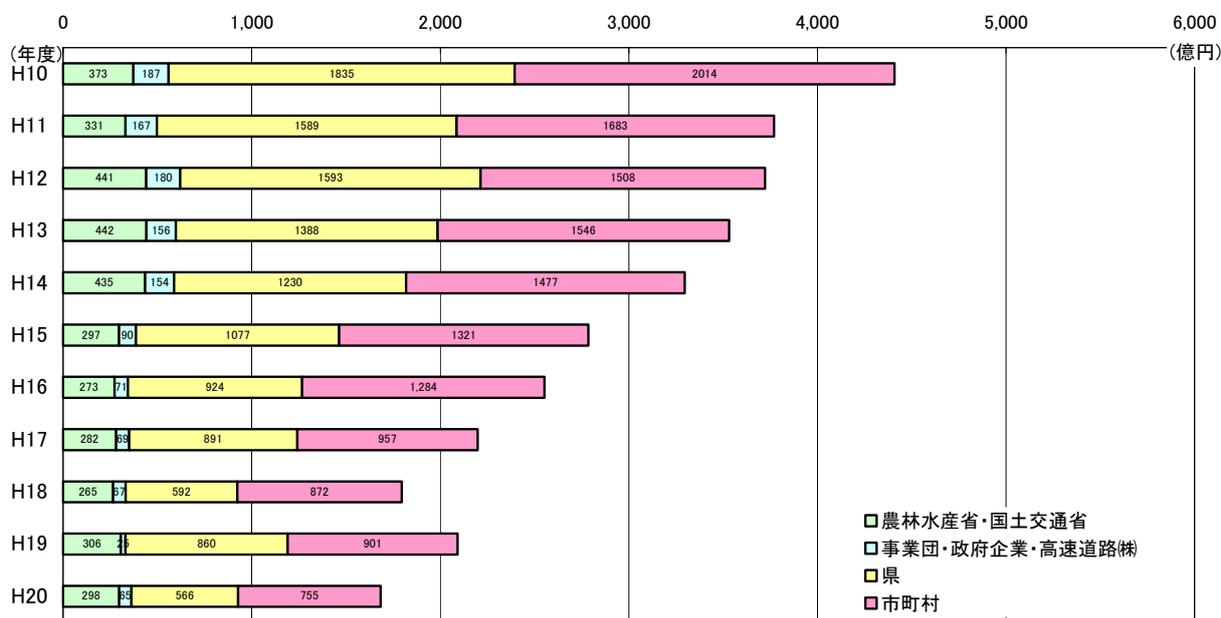
### 機関別工事費の推移（新潟県）



### 機関別工事費の推移（富山県）



### 機関別工事費の推移（石川県）

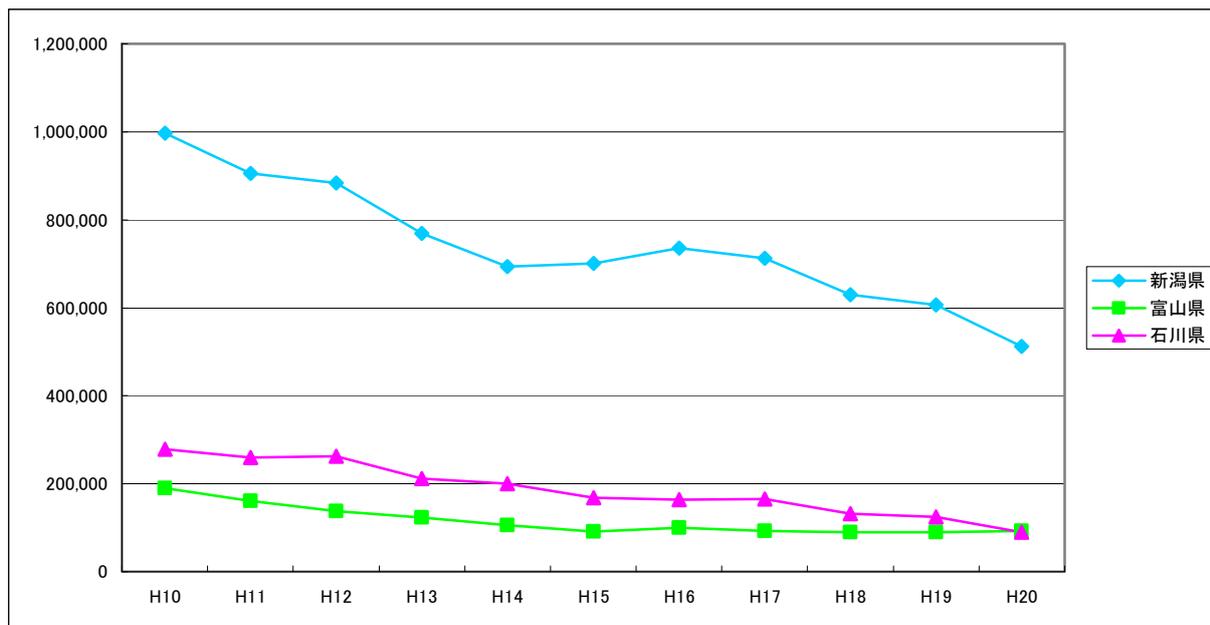


(注)：各年度は最終額である。

## (2) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

(単位：百万円、%)

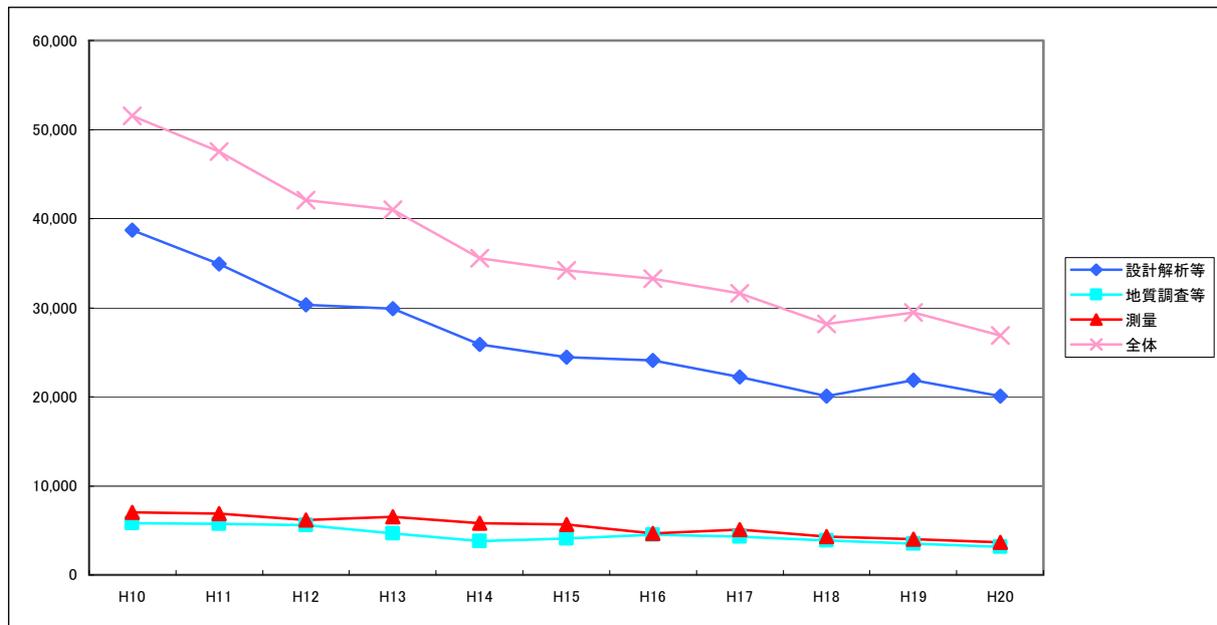
県名	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲ 2 996,470	▲ 9 904,783	▲ 2 884,052	▲ 13 768,865	▲ 10 693,541	1 701,365	5 735,856	▲ 3 712,604	▲ 12 629,047	▲ 4 605,879	▲ 15 512,635
富山県	▲ 2 190,058	▲ 15 161,525	▲ 15 137,506	▲ 10 123,101	▲ 14 106,403	▲ 14 91,109	10 100,651	▲ 8 92,204	▲ 3 89,407	0 89,602	4 92,967
石川県	2 278,817	▲ 7 259,208	1 262,656	▲ 19 212,388	▲ 6 200,143	▲ 16 168,310	▲ 3 163,978	1 166,097	▲ 20 132,486	▲ 6 124,768	▲ 28 89,879



## 2. 建設コンサルタントの受注動向

(単位:%、百万円)

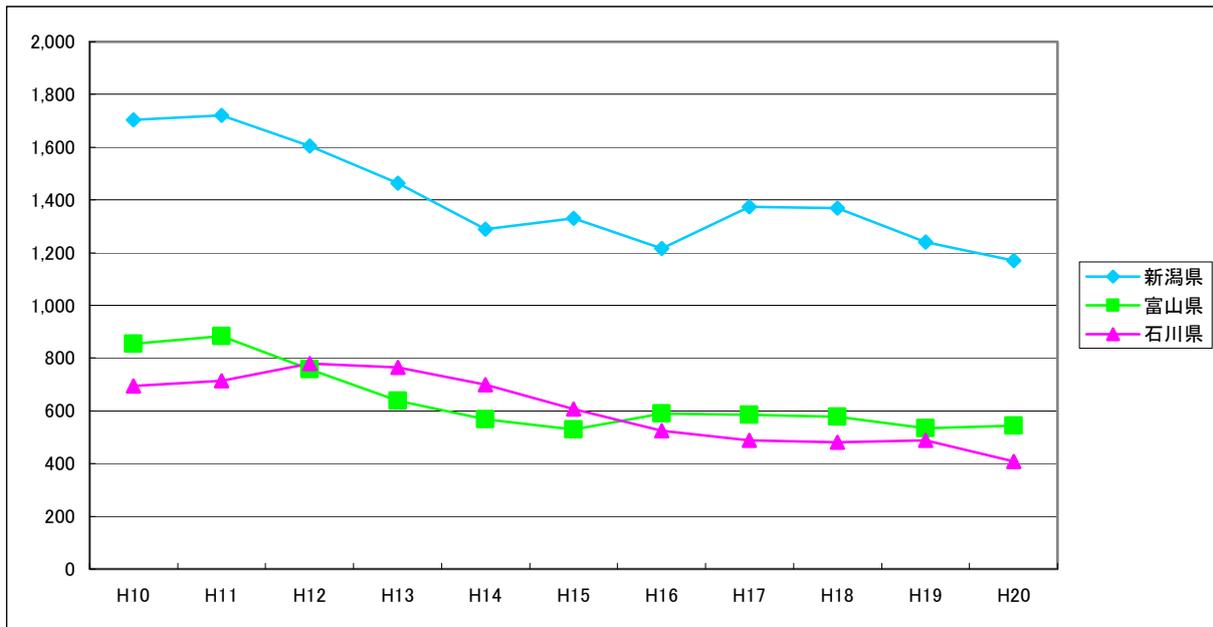
調査部門	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
設計解析等	12 38,697	▲10 34,932	▲13 30,322	▲2 29,857	▲13 25,906	▲6 24,431	▲1 24,092	▲8 22,208	▲5 20,056	9 21,878	▲8 20,055
地質調査等	6 5,822	▲2 5,730	▲3 5,585	▲17 4,627	▲18 3,791	8 4,101	10 4,518	▲5 4,302	▲6 3,839	▲8 3,529	▲11 3,139
測 量	▲8 6,999	▲2 6,859	▲10 6,140	6 6,498	▲10 5,832	▲3 5,636	▲18 4,634	10 5,102	▲12 4,282	▲6 4,035	▲9 3,681
全 体	8 51,518	▲8 47,521	▲12 42,047	▲3 40,982	▲13 35,529	▲4 34,168	▲3 33,244	▲5 31,612	▲6 28,177	4 29,442	▲9 26,875



### 3. 主要建設資材の需要動向 (1) セメント

(単位：千t、%)

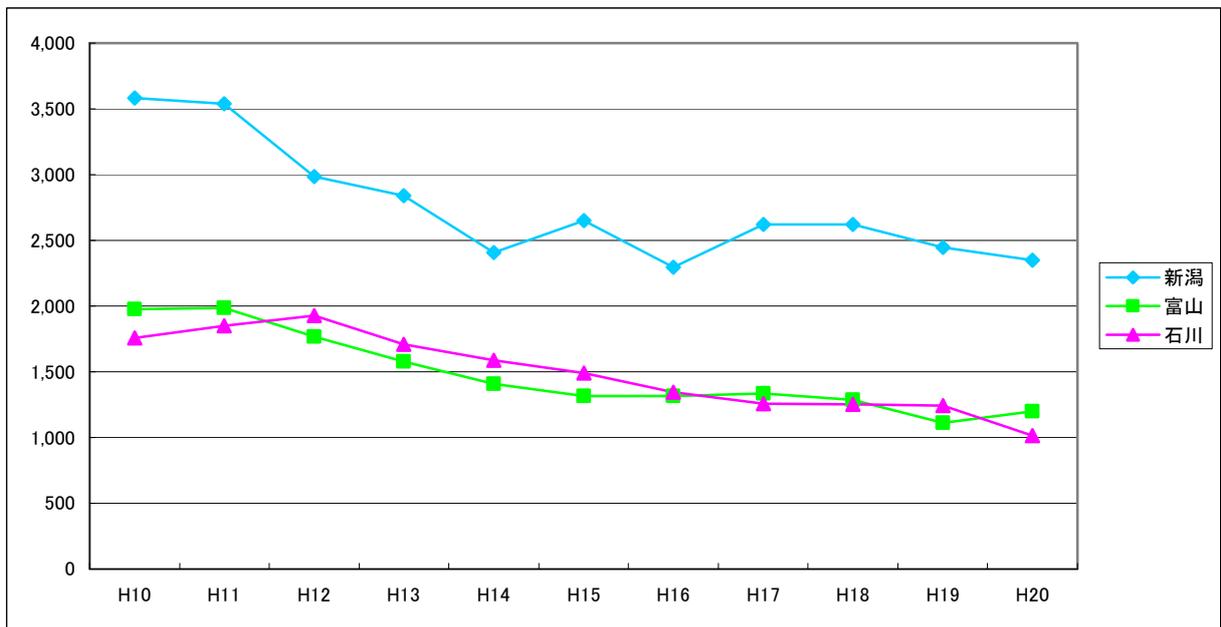
県名	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲ 13 1,705	1 1,720	▲ 7 1,605	▲ 9 1,463	▲ 12 1,288	3 1,331	▲ 9 1,217	13 1,374	0 1,368	▲ 9 1,240	▲ 6 1,170
富山県	▲ 6 854	4 884	▲ 14 758	▲ 16 639	▲ 11 569	▲ 7 528	12 590	▲ 1 586	▲ 1 578	▲ 8 533	2 544
石川県	▲ 3 694	3 714	9 780	▲ 2 765	▲ 9 698	▲ 13 607	▲ 14 524	▲ 7 487	▲ 1 481	1 488	▲ 16 408



## (2) 生コンクリート

(単位：千m<sup>3</sup>、%)

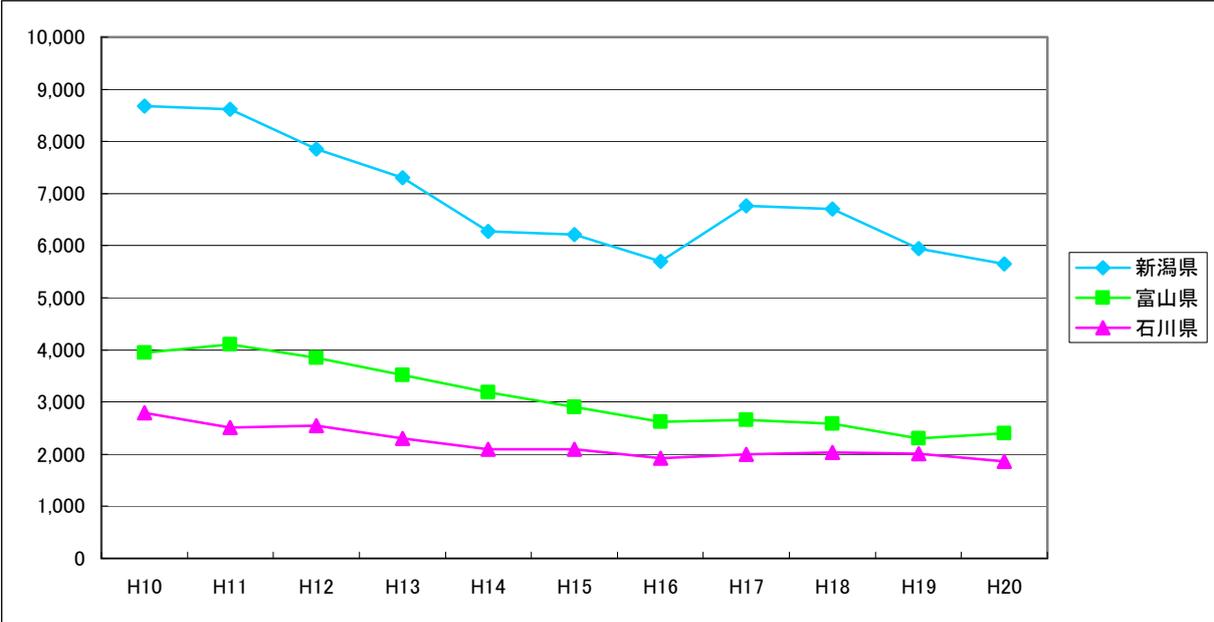
県名	地区	平成10年度			平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		公共	民間	計	公共	民間	計																											
新潟	上越	▲20	▲15	▲19	▲23	▲23	▲23	▲25	3	▲20	▲12	▲18	▲13	▲5	▲13	▲7	22	1	18	▲3	▲20	▲6	▲13	21	▲7	▲17	4	▲13	4	2	4	20	40	24
	中越	▲5	▲22	▲12	10	▲7	4	▲27	6	▲16	▲8	2	▲4	▲5	▲20	▲11	▲15	65	15	▲27	▲30	▲29	108	25	64	15	6	11	▲36	▲18	▲29	▲5	▲2	▲4
	下越	▲3	▲28	▲15	23	▲3	12	▲21	10	▲10	18	▲17	2	▲28	▲15	▲24	▲3	12	3	▲7	2	▲3	1	0	0	▲17	12	▲4	25	5	14	▲16	▲33	▲24
	佐渡	▲5	▲10	▲5	18	0	18	▲24	▲11	▲24	▲18	▲25	▲19	▲6	▲17	▲7	0	0	0	▲26	▲20	▲26	2	0	1	4	50	6	▲15	17	▲14	35	29	35
	県計	▲11	▲24	▲15	2	▲9	▲1	▲24	7	▲16	▲2	▲11	▲5	▲14	▲17	▲15	1	29	10	▲12	▲15	▲13	16	12	14	▲5	9	0	▲8	▲4	▲7	1	▲12	▲4
富山	東部	▲14	▲9	▲12	7	▲1	5	▲21	3	▲14	▲14	▲3	▲10	▲12	▲14	▲13	▲14	▲15	▲14	▲6	7	▲1	2	12	6	▲3	2	▲1	▲1	▲17	▲9	4	15	8
	西部	2	▲24	▲9	▲8	2	▲5	▲4	▲14	▲7	▲12	▲11	▲12	▲10	▲4	▲8	1	6	3	10	9	10	1	▲10	▲3	▲12	3	▲7	▲20	▲18	▲19	▲13	40	7
	県計	▲8	▲16	▲11	0	0	0	▲14	▲5	▲11	▲13	▲6	▲11	▲11	▲10	▲11	▲7	▲6	▲7	2	8	4	1	2	2	▲8	3	▲4	▲10	▲18	▲13	▲4	25	8
	加賀	17	▲24	▲2	12	8	11	8	8	7	▲25	0	▲16	1	▲16	7	0	0	0	▲27	12	▲12	▲19	12	▲4	▲13	15	3	3	▲10	▲5	▲27	▲22	▲24
	能登	798	475	1,273	895	514	1,409	966	966	1,514	729	548	1,277	733	458	1,191	734	456	1,190	534	511	1,045	433	572	1,005	375	659	1,034	386	594	980	282	461	743
石川	22	▲16	13	▲12	3	▲9	▲19	▲19	▲6	14	▲17	4	▲9	▲7	▲8	▲26	▲19	▲24	4	15	1	▲15	▲18	▲16	▲15	▲14	▲15	23	18	22	0	9	2	
県計	19	▲23	1	4	7	5	0	0	4	▲16	▲3	▲11	▲2	▲15	▲7	▲7	▲4	▲6	▲22	12	▲10	▲18	7	▲7	▲14	12	▲1	9	▲7	▲1	▲18	▲19	▲19	
新潟県計	1,195	563	1,758	1,244	605	1,849	1,248	1,248	1,928	1,050	657	1,707	1,026	559	1,585	951	538	1,489	742	605	1,347	610	649	1,259	526	725	1,251	572	672	1,244	467	546	1,013	



## (3) 骨 材

(単位：千m<sup>3</sup>、%)

県	地区	区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
新潟県	上越	出荷量	▲17 1,975	▲4 1,887	▲24 1,425	▲7 1,329	▲12 1,169	5 1,232	▲6 1,164	6 1,237	14 1,416	2 1,444	▲7 1,347	
		生産量	▲19 1,973	▲3 1,912	▲27 1,403	▲5 1,336	▲9 1,210	3 1,248	▲7 1,166	10 1,281	14 1,465	▲5 1,399	▲2 1,376	
		在庫量	▲2 178	14 203	▲11 181	4 188	21 228	7 244	1 247	18 291	17 340	▲13 295	▲13 295	10 324
	中越	出荷量	▲11 2,762	▲4 2,658	▲15 2,262	▲11 2,009	▲22 1,561	▲2 1,520	3 1,504	▲6 1,504	55 2,325	0 2,335	▲30 1,633	4 1,705
		生産量	▲16 2,720	▲4 2,618	▲14 2,253	▲11 2,000	▲23 1,550	▲2 1,520	▲1 1,507	50 2,265	5 2,382	▲29 1,693	▲1 1,674	
		在庫量	▲10 416	▲10 376	▲2 367	▲2 358	▲3 347	▲24 264	1 267	▲22 208	22 254	24 314	▲10 282	
	下越	出荷量	▲18 3,284	2 3,337	2 3,419	▲2 3,355	▲10 3,029	▲8 2,776	▲8 2,557	6 2,703	▲7 2,512	▲1 2,490	▲12 2,179	
		生産量	▲20 3,269	0 3,255	7 3,471	▲1 3,422	▲14 2,946	▲4 2,836	▲10 2,563	3 2,629	▲2 2,578	▲2 2,518	▲2 2,199	
		在庫量	▲5 467	▲18 385	14 437	15 504	▲17 420	15 481	1 487	▲15 412	17 480	6 508	2 518	
	佐渡	出荷量	▲3 653	12 733	3 755	▲19 608	▲16 510	18 604	▲21 477	5 501	▲11 445	▲14 382	11 424	
		生産量	▲7 664	11 739	9 807	▲15 683	▲41 400	54 614	▲13 532	▲9 482	▲7 449	▲20 357	13 402	
		在庫量	8 145	4 151	35 204	37 169	▲39 169	7 181	30 236	▲8 216	1 219	▲11 194	▲28 139	
	県計	出荷量	▲15 8,674	▲1 8,615	▲9 7,861	▲7 7,301	▲14 6,269	▲1 6,214	▲8 5,702	19 6,766	▲1 6,708	▲11 5,949	▲5 5,655	
		生産量	▲18 8,626	▲1 8,524	▲7 7,934	▲6 12	▲18 6,106	2 6,218	▲7 5,768	15 6,657	3 6,874	▲13 5,967	▲5 5,651	
		在庫量	▲4 1,206	▲8 1,115	7 1,189	▲12 1,329	1 1,164	6 1,170	▲9 1,237	15 1,127	1 1,293	▲4 1,311	▲4 1,263	
	富山県	東部	出荷量	▲13 2,354	2 2,398	▲5 2,287	▲8 2,112	▲15 1,788	▲6 1,688	▲4 1,614	1 1,636	▲3 1,593	▲6 1,495	7 1,606
			生産量	▲20 2,287	3 2,362	▲4 2,277	▲7 2,121	▲15 1,797	▲5 1,707	▲3 1,663	▲1 1,646	2 1,681	▲20 1,349	20 1,621
			在庫量	▲20 257	▲14 221	49 329	3 338	3 347	5 366	13 415	2 425	27 540	▲5 514	3 529
西部		出荷量	3 1,598	7 1,709	▲9 1,556	▲10 1,400	▲0 1,397	▲13 1,221	▲17 1,013	1 1,019	▲2 995	▲19 806	▲1 798	
		生産量	▲13 1,561	7 1,679	▲0 1,674	▲21 1,319	▲6 1,242	▲12 1,088	▲18 892	22 1,088	▲7 1,009	▲26 749	4 782	
		在庫量	▲8 467	▲6 437	27 556	▲15 475	▲33 320	▲42 187	▲65 66	105 135	6 143	▲5 136	▲12 120	
県計		出荷量	▲7 3,952	4 4,107	▲6 3,843	▲9 3,512	▲9 3,185	▲9 2,909	▲10 2,627	1 2,655	▲3 2,588	▲11 2,301	4 2,404	
		生産量	▲17 3,848	5 4,041	▲2 3,951	▲13 3,440	▲12 3,039	▲8 2,795	▲9 2,555	7 2,734	▲2 2,690	▲22 2,098	15 2,403	
		在庫量	▲13 724	▲9 658	34 885	▲8 813	▲18 667	▲17 553	▲13 481	16 560	22 683	▲5 650	0 649	
石川県	加賀	出荷量	- 2,273	▲11 2,034	3 2,094	▲9 1,899	▲8 1,739	2 1,766	▲10 1,585	▲5 1,699	3 1,743	▲2 1,708	▲10 1,540	
		生産量	- 2,232	▲9 2,038	1 2,062	▲8 1,892	▲9 1,730	2 1,759	▲11 1,567	▲5 1,708	1 1,723	▲1 1,709	▲9 1,549	
		在庫量	▲18 182	2 186	▲17 154	▲5 147	▲6 138	▲5 131	▲14 113	9 107	▲19 87	1 88	10 97	
	能登	出荷量	- 518	▲9 473	▲4 453	▲11 404	▲12 357	▲7 331	1 334	▲10 299	▲1 296	2 303	5 317	
		生産量	- 519	▲6 486	▲7 451	▲12 398	▲11 356	▲7 331	2 336	▲10 301	▲2 295	3 305	2 312	
		在庫量	- 1	- 14	▲14 12	▲50 6	▲17 5	0 5	40 7	29 9	▲11 8	25 10	▲50 5	
	県計	出荷量	- 2,791	▲10 2,507	2 2,547	▲10 2,303	▲9 2,096	0 2,097	▲8 1,919	▲6 1,998	2 2,039	▲1 2,011	▲8 1,857	
		生産量	- 2,751	▲8 2,524	▲0 2,513	▲9 2,290	▲9 2,086	0 2,090	▲9 1,903	▲6 2,009	0 2,018	0 2,014	▲8 1,861	
		在庫量	▲18 183	9 200	▲17 166	▲8 153	▲7 143	▲5 136	▲12 120	10 116	▲18 95	3 98	4 102	



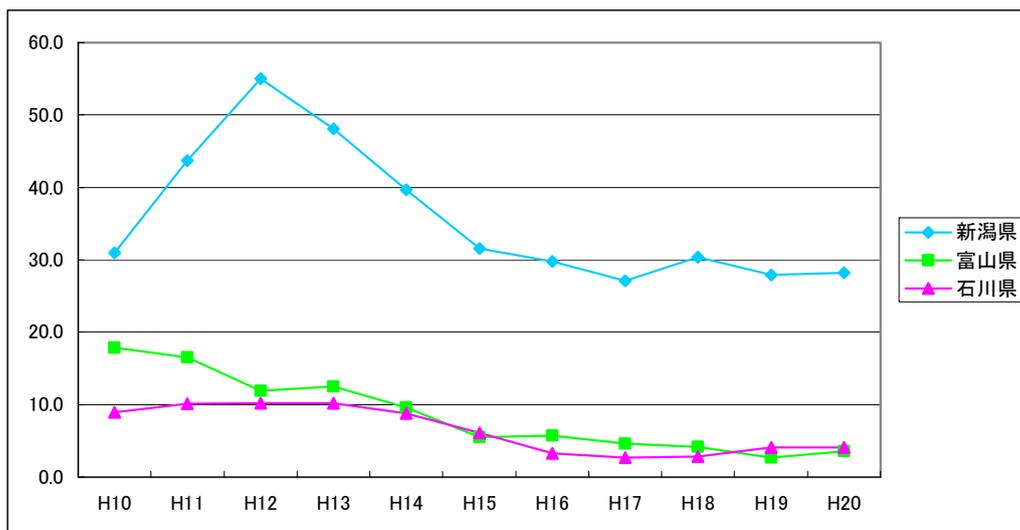
## (4) コンクリート二次製品

ヒューム管

『需要量』

(単位：千t、%)

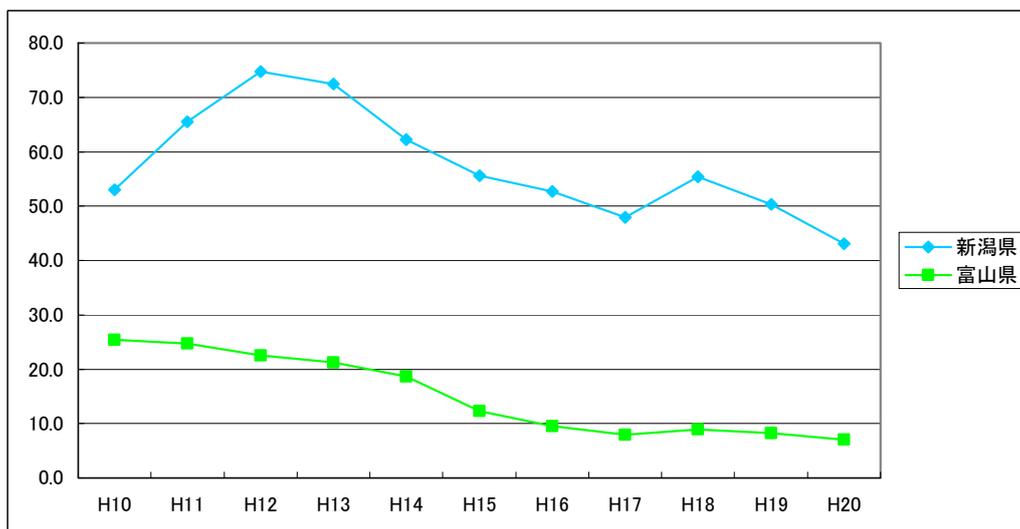
県	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲4 31.0	41 43.7	26 55.0	▲13 48.1	▲17 39.7	▲20 31.6	▲6 29.8	▲9 27.1	12 30.4	▲8 27.9	1 28.2
富山県	15 17.9	▲8 16.5	▲28 11.9	5 12.5	▲23 9.6	▲43 5.5	4 5.7	▲19 4.6	▲9 4.2	▲36 2.7	33 3.6
石川県	▲34 8.9	13 10.1	1 10.2	0 10.2	▲14 8.8	▲31 6.1	▲46 3.3	▲18 2.7	4 2.8	46 4.1	0 4.1
3県計	▲6 57.8	22 70.3	10 77.1	▲8 70.8	▲18 58.1	▲26 43.2	▲10 38.8	▲11 34.4	9 37.4	▲7 34.7	3 35.9



『出荷量』

(単位：千t、%)

県	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲5 53.0	24 65.5	14 74.7	▲3 72.5	▲14 62.2	▲11 55.6	▲5 52.7	▲9 47.9	16 55.4	▲9 50.3	▲14 43.1
富山県	▲10 25.4	▲3 24.7	▲9 22.5	▲6 21.2	▲12 18.7	▲34 12.3	▲23 9.5	▲17 7.9	13 8.9	▲8 8.2	▲15 7.0
2県計	▲6 78.4	15 90.2	8 97.2	▲4 93.7	▲14 80.9	▲16 67.9	▲8 62.2	▲10 55.8	15 64.3	▲9 58.5	▲14 50.1

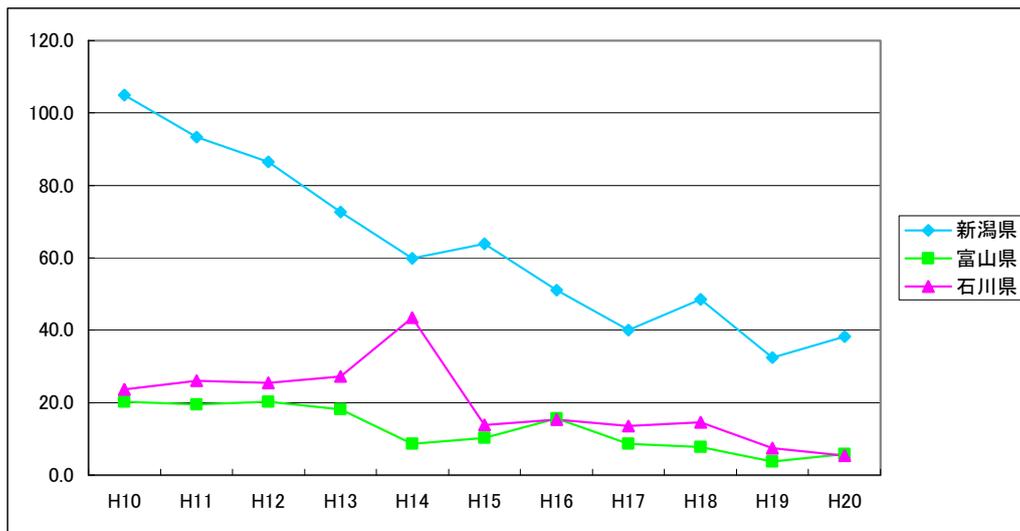


# コンクリートパイル

## 『需要量』

(単位：千t、%)

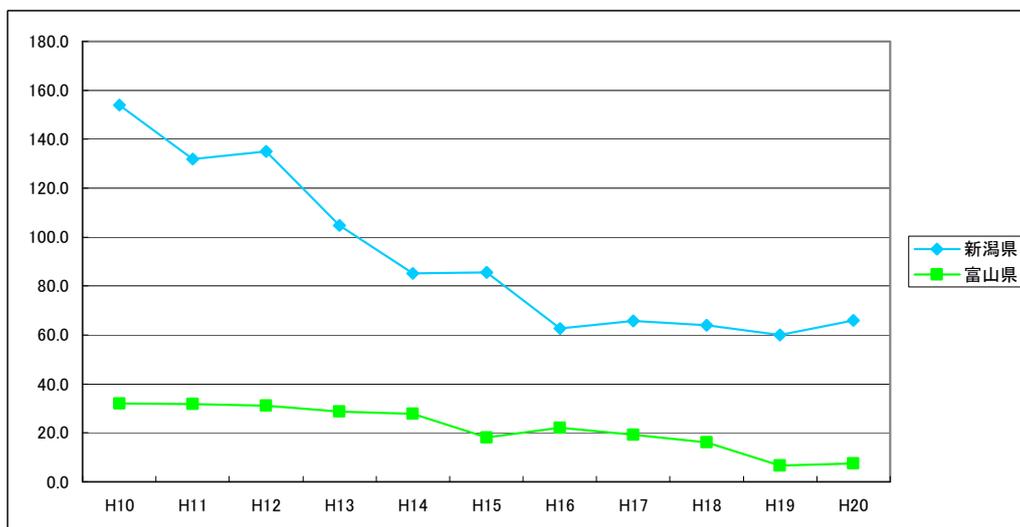
県	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲23 104.9	▲11 93.3	▲7 86.5	▲16 72.6	▲18 59.8	7 63.8	▲20 51.1	▲22 40.0	22 48.6	▲33 32.5	18 38.3
富山県	▲37 20.3	▲4 19.5	4 20.2	▲10 18.2	▲52 8.7	18 10.3	52 15.7	▲45 8.6	▲9 7.8	▲53 3.7	57 5.8
石川県	▲37 23.6	10 26.0	▲2 25.5	7 27.2	60 43.5	▲68 13.9	10 15.3	▲11 13.6	7 14.6	▲49 7.4	▲28 5.3
3県計	▲27 148.8	▲7 138.8	▲5 132.2	▲11 118.0	▲5 112.0	▲21 88.0	▲7 82.1	▲24 62.2	14 71.0	▲39 43.6	13 49.4



## 『出荷量』

(単位：千t、%)

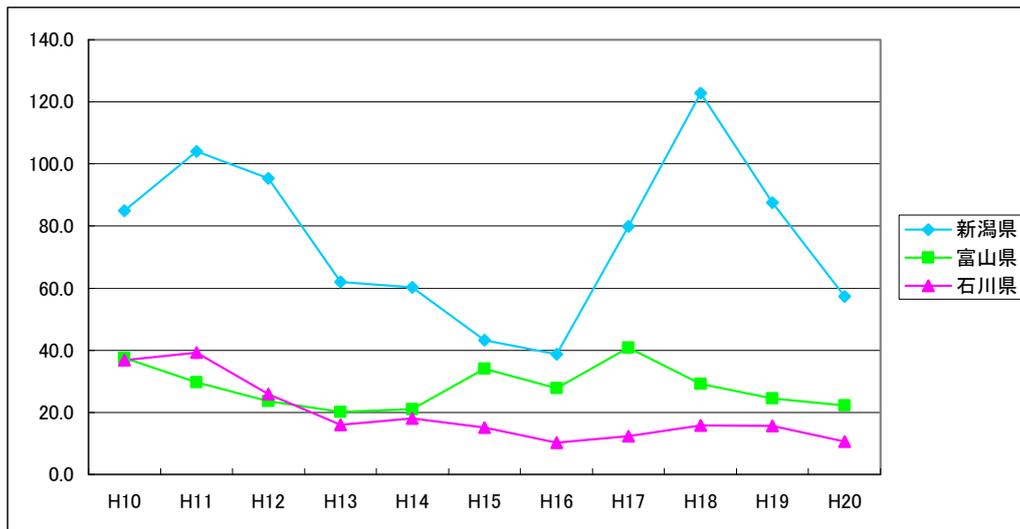
県	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲17 154.0	▲14 131.9	2 134.9	▲22 104.8	▲19 85.2	0 85.5	▲27 62.7	5 65.8	▲3 64.0	▲6 60.1	10 66.0
富山県	▲35 32.0	▲1 31.8	▲2 31.1	▲8 28.6	▲3 27.8	▲35 18.0	23 22.1	▲14 19.1	▲15 16.2	▲59 6.7	13 7.6
2県計	▲20 186.0	▲11 163.7	1 166.0	▲20 133.4	▲15 113.0	▲8 103.5	▲18 84.8	0 84.9	▲6 80.2	▲17 66.8	10 73.6



## 積・張ブロック

(単位：千t、%)

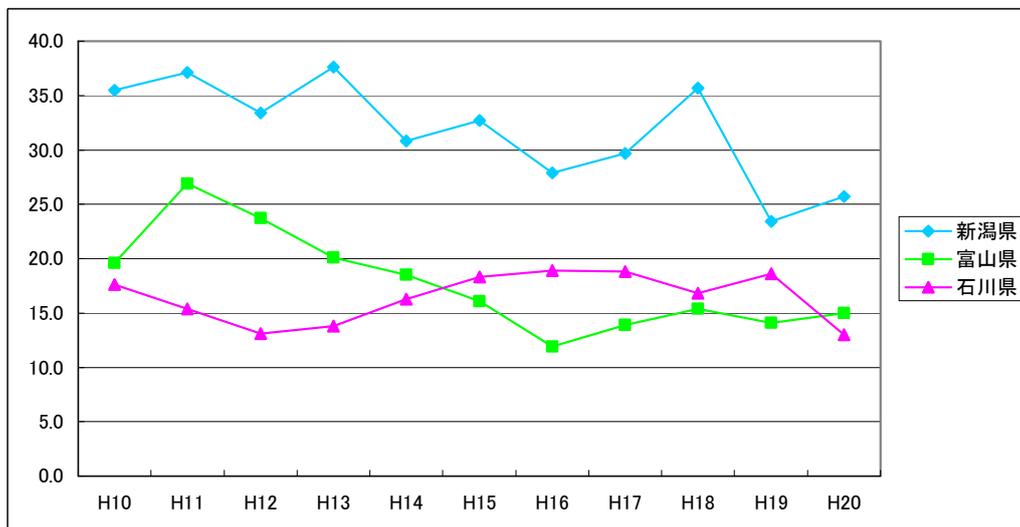
県	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲44 85.0	22 104.0	▲8 95.4	▲35 62.0	▲3 60.2	▲28 43.2	▲10 38.8	106 79.9	54 122.8	▲29 87.6	▲35 57.3
富山県	▲13 37.6	▲21 29.7	▲21 23.6	▲14 20.2	4 21.0	62 34.1	▲18 27.8	47 40.9	▲29 29.1	▲16 24.5	▲9 22.3
石川県	3 36.8	7 39.2	▲34 25.9	▲39 15.9	13 18.0	▲16 15.1	▲32 10.2	22 12.4	27 15.8	▲1 15.6	▲32 10.6



## 縁石類

(単位：千t、%)

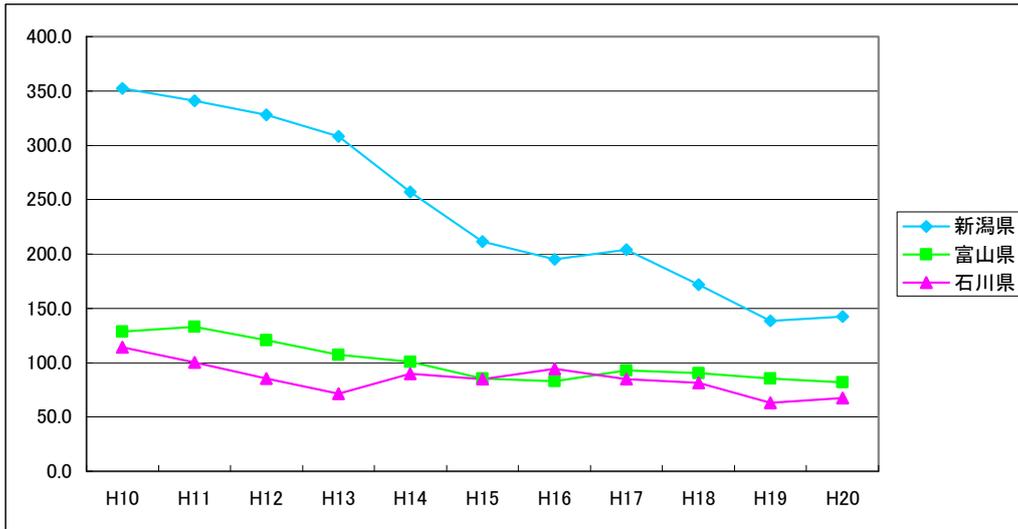
県	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲18 35.5	5 37.1	▲10 33.4	13 37.6	▲18 30.8	6 32.7	▲15 27.9	6 29.7	20 35.7	▲34 23.4	10 25.7
富山県	9 19.6	37 26.9	▲12 23.7	▲15 20.1	▲8 18.5	▲13 16.1	▲26 11.9	17 13.9	11 15.4	▲8 14.1	6 15.0
石川県	▲49 17.6	▲12 15.4	▲15 13.1	5 13.8	18 16.3	12 18.3	3 18.9	▲1 18.8	▲11 16.8	11 18.6	▲30 13.0



側溝類

(単位：千t、%)

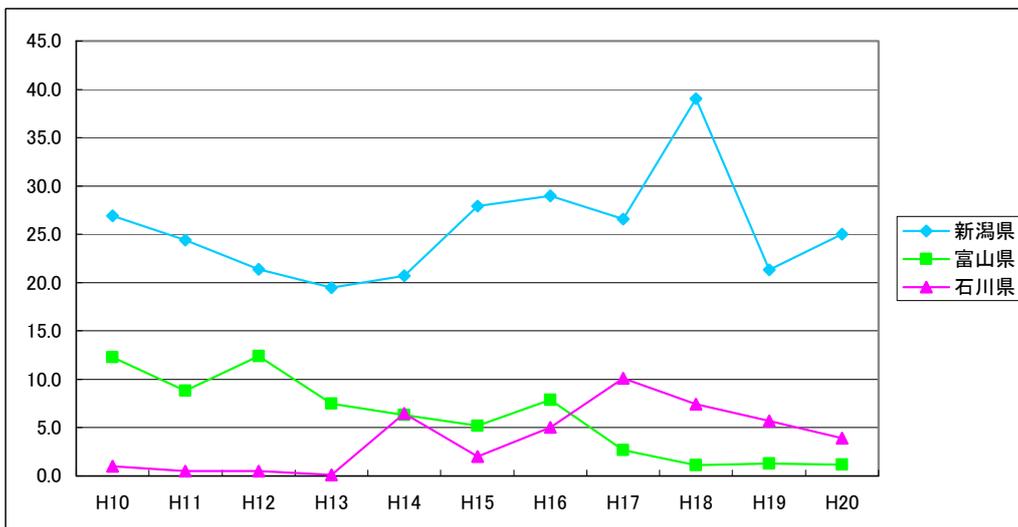
県	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲18 352.6	▲3 341.1	▲4 328.1	▲6 308.3	▲17 257.1	▲18 211.5	▲8 194.9	5 204.2	▲16 171.9	▲19 138.6	3 142.4
富山県	4 128.5	4 133.1	▲10 120.4	▲11 107.3	▲6 100.6	▲15 85.2	▲3 82.8	12 92.6	▲3 90.1	▲5 85.2	▲4 82.1
石川県	▲17 113.9	▲12 100.4	▲15 85.4	▲16 71.6	26 89.9	▲6 84.8	11 94.2	▲10 84.7	▲4 81.6	▲23 63.1	7 67.3



水路類

(単位：千t、%)

県	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲23 26.9	▲9 24.4	▲12 21.4	▲9 19.5	6 20.7	35 27.9	4 29.0	▲8 26.6	47 39.0	▲45 21.3	17 25.0
富山県	80 12.3	▲28 8.8	41 12.4	▲40 7.5	▲16 6.3	▲17 5.2	52 7.9	▲66 2.7	▲59 1.1	18 1.3	▲8 1.2
石川県	25 1.0	▲50 0.5	0 0.5	▲80 0.1	6400 6.5	▲69 2.0	150 5.0	102 10.1	▲27 7.4	▲23 5.7	▲32 3.9



擁壁類

(単位：千t、%)

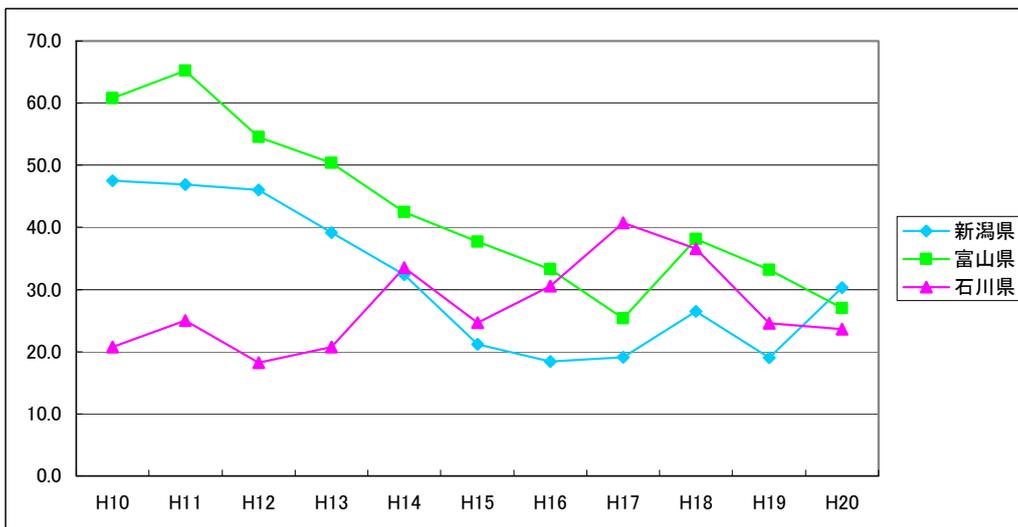
県	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲15 102.0	▲3 98.5	▲16 82.6	▲19 67.1	▲9 61.1	4 63.6	▲17 53.1	10 58.3	7 62.2	▲33 41.8	9 45.6
富山県	▲11 71.9	10 78.7	▲12 69.1	▲12 60.6	▲10 54.5	▲8 50.0	3 51.5	▲1 51.0	▲5 48.4	▲5 45.8	▲26 33.7
石川県	2 45.4	▲46 24.3	2 24.9	▲20 19.9	70 33.9	2 34.6	7 36.9	17 43.2	▲16 36.4	▲21 28.8	▲14 24.8



ボックス類

(単位：千t、%)

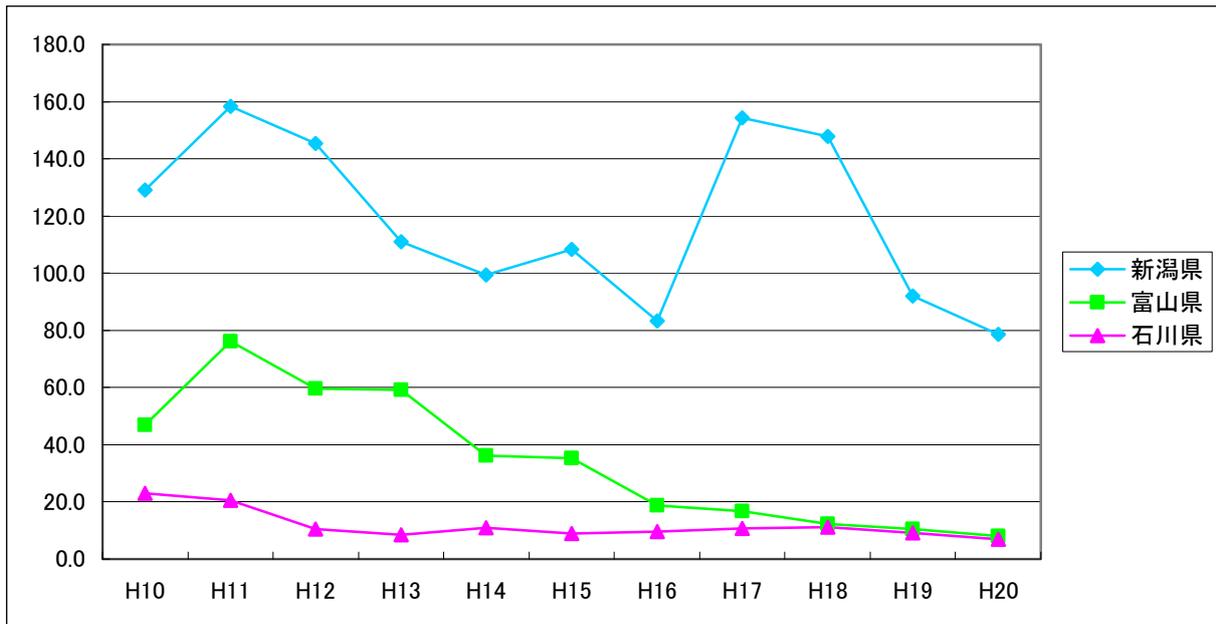
県	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲19 47.5	▲1 46.9	▲2 46.0	▲15 39.2	▲17 32.4	▲35 21.2	▲13 18.4	4 19.1	39 26.5	▲28 19.0	59 30.3
富山県	▲5 60.8	7 65.2	▲16 54.5	▲8 50.4	▲16 42.5	▲11 37.7	▲12 33.3	▲24 25.4	50 38.1	▲13 33.2	▲19 27.0
石川県	▲6 20.8	20 25.0	▲27 18.2	14 20.8	61 33.5	▲26 24.7	24 30.6	33 40.7	▲10 36.6	▲33 24.6	▲4 23.6



# その他の二次製品

(単位：千t、%)

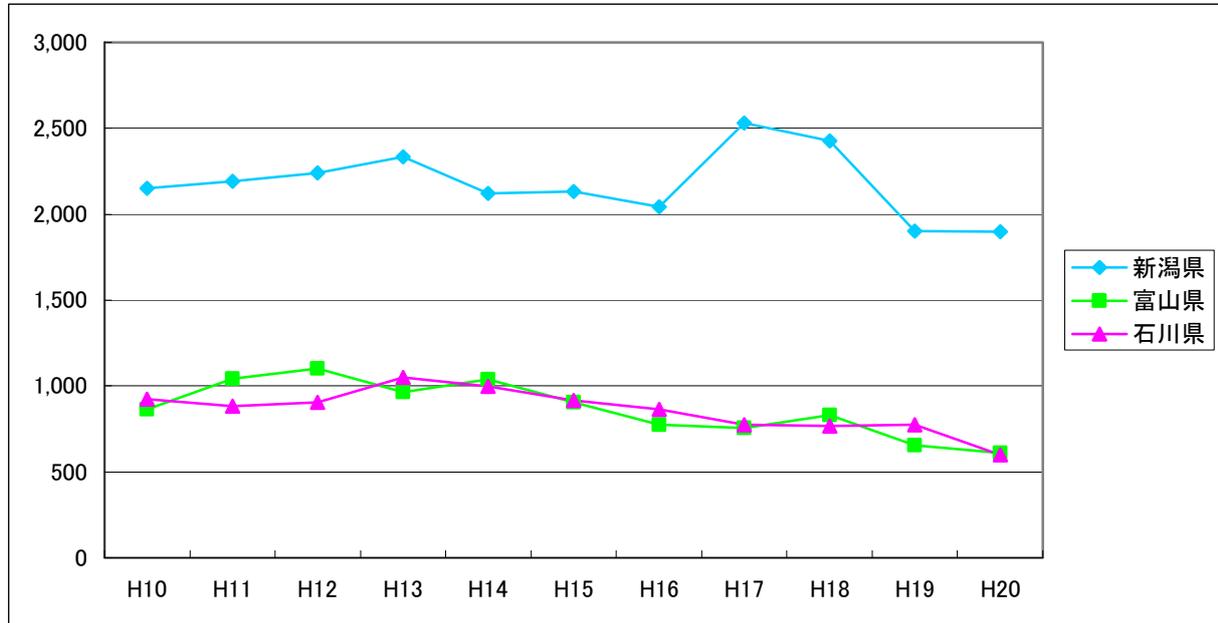
県	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲23 129.1	23 158.3	▲8 145.3	▲24 110.9	▲10 99.4	9 108.4	▲23 83.2	86 154.4	▲4 147.9	▲38 91.9	▲14 78.6
富山県	▲1 46.8	63 76.1	▲22 59.6	▲1 59.2	▲39 36.2	▲2 35.3	▲47 18.7	▲10 16.8	▲27 12.3	▲15 10.5	▲23 8.1
石川県	▲21 23.1	▲11 20.6	▲50 10.4	▲18 8.5	28 10.9	▲18 8.9	7 9.5	14 10.8	4 11.2	▲19 9.1	▲23 7.0



## (5) アスファルト合材

(単位：千t、%)

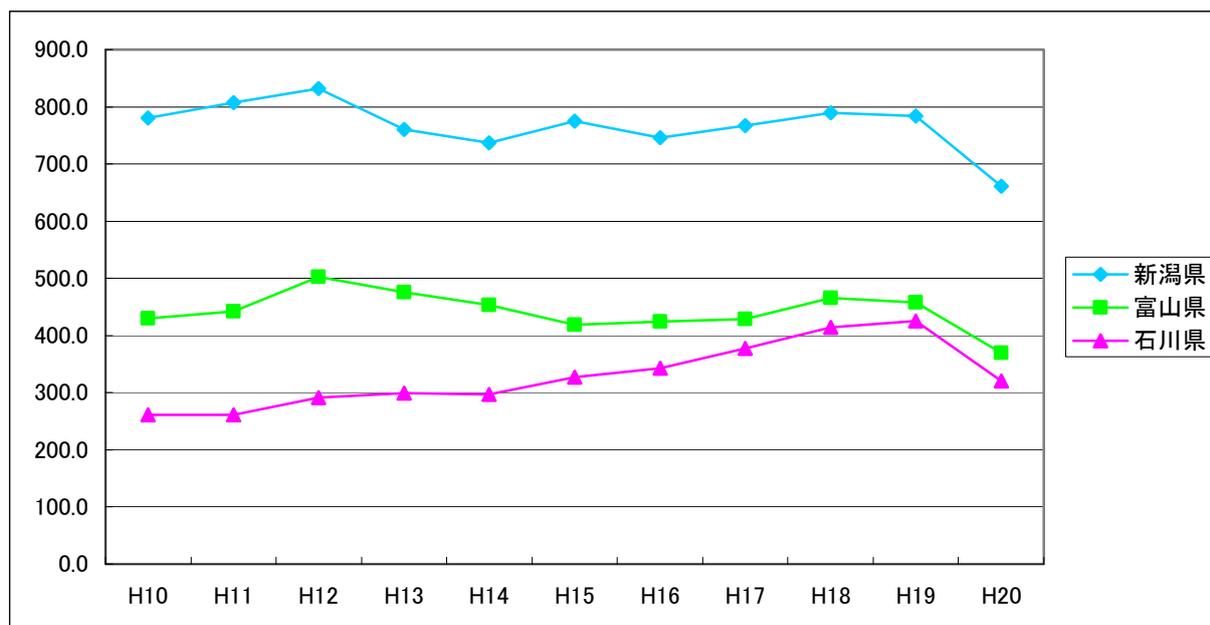
県	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲ 4 2,150	2 2,191	2 2,239	4 2,333	▲ 9 2,120	1 2,132	▲ 4 2,045	24 2,531	▲ 4 2,425	▲ 22 1,901	0 1,898
富山県	▲ 8 863	21 1,042	6 1,101	▲ 12 965	8 1,040	▲ 13 904	▲ 14 773	▲ 2 754	10 830	▲ 21 656	▲ 7 612
石川県	▲ 3 923	▲ 4 883	3 906	16 1,051	▲ 5 998	▲ 8 916	▲ 6 863	▲ 10 776	▲ 1 767	1 776	▲ 23 601



## (6) 普通鋼鋼材

(単位：千t、%)

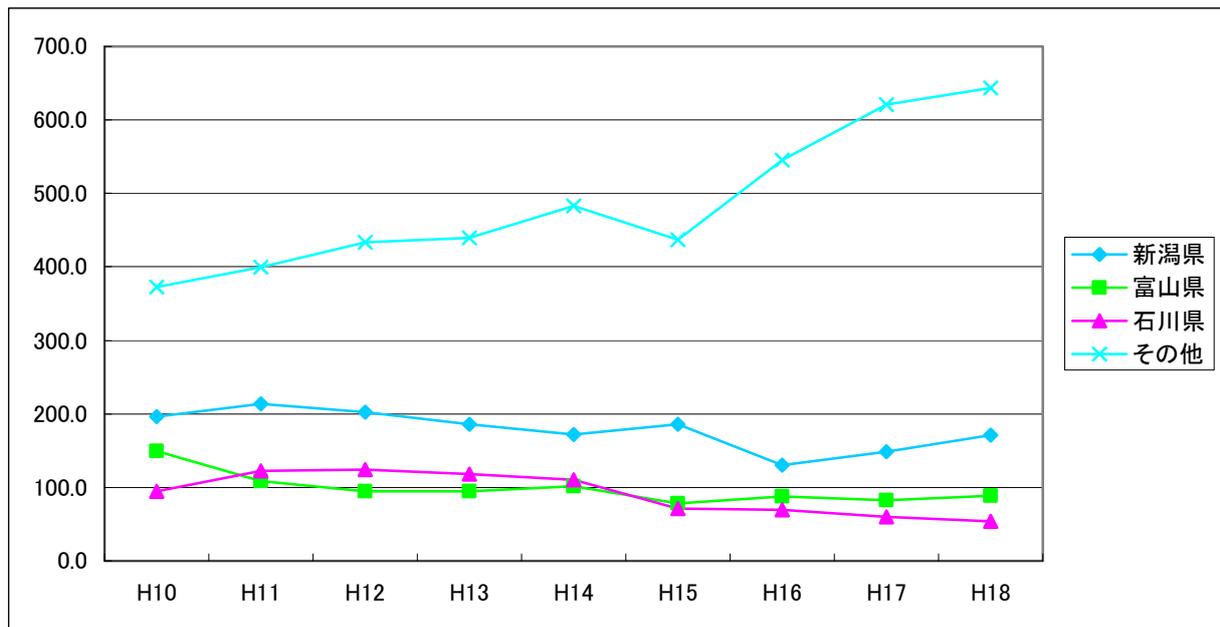
県	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	▲11 780.9	3 807.2	3 831.6	▲9 759.9	▲3 736.5	5 774.5	▲4 745.8	3 766.8	3 788.9	▲1 783.7	▲16 660.5
富山県	▲15 429.7	3 442.2	14 502.9	▲5 475.4	▲5 453.6	▲8 419.2	1 423.9	1 429.1	9 465.6	▲2 457.5	▲19 369.4
石川県	▲17 261.3	0 261.8	11 291.8	2 298.8	▲1 297.3	10 327.3	5 343.3	10 376.9	10 414.5	3 425.2	▲25 320.6
3県計	▲14 1471.9	3 1511.2	8 1626.3	▲6 1534.1	▲3 1487.4	2 1521.0	▲1 1513.0	4 1572.8	6 1669.0	▲0 1666.4	▲19 1350.5



## (7) 異形棒鋼

(単位：千t、%)

県名	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
新潟県	▲4 196.0	9 213.6	▲5 202.0	▲8 185.5	▲7 172.2	8 185.6	▲30 130.0	14 148.2	15 170.8
富山県	8 149.5	▲27 108.7	▲13 94.7	0 94.5	8 102.0	▲23 78.2	12 87.5	▲6 82.4	7 88.4
石川県	0 94.7	29 122.5	1 124.3	▲5 118.4	▲7 110.2	▲35 71.4	▲3 69.4	▲14 59.6	▲9 54.1
その他	▲4 372.8	7 399.9	8 433.2	2 439.8	10 483.3	▲10 437.2	25 545.5	14 621.0	4 643.6
計	▲2 813.0	4 844.7	1 854.2	▲2 838.2	4 867.7	▲11 772.4	8 832.4	9 911.2	5 956.9



## 4. 10年間の社会経済動向概観

### 1. はじめに

### 2. 北陸地域の10年間

#### (1) 地域の変化

- ① 人口
- ② 市町村合併
- ③ 各県の主な出来事
- ④ 地域の自然災害

#### (2) 北陸地域の経済動向

- ① 県内総生産
- ② 1人当たり県民生産
- ③ 製造品出荷額推移
- ④ 各県の主要工業構成比の変化
- ⑤ 小売業年間販売額
- ⑥ 就業者推移
- ⑦ 産業別就業者割合の変化
- ⑧ 事業所数推移
- ⑨ 企業倒産推移
- ⑩ 北陸の国際物流の増加

参 考 海外の主な出来事

## 1. はじめに

わが国は1991年のバブル経済崩壊後も、円高や日米経済摩擦等の複合的要因によって、長期にわたって景気が浮揚せず、更に1997年、1998年と相次いで金融機関が破綻した。(1997年 三洋・拓銀・山一、1998年 長銀・日債銀)これに対し公的資金を投入して(1998年、2003年)金融安定化を図るとともに、経済社会の活性化を意図して幅広い分野の構造改革政策が強化され、様々な枠組みが大きく変化した。

例えば、中央省庁再編(2001年)、特殊法人改革(2001年)、日本郵政会社発足(2003年)、平成の市町村大合併(1999~2009年)等が進展した。

しかし、こうした様々な改革の成果が未だ充分表れず、しかも日本経済の運営が自動車産業を初めとする外需シフトを強める一方、国内市場の需要を耕すに至らず、2005年~2007年いっとき景気が少し回復したかに見えたものの、2008年アメリカ発世界同時不況の打撃を最も強く受けることになった。

この間の企業経営をめぐる変化としては、相次ぐ偽装事件(耐震偽装、食品偽装、産地偽装、温泉偽装等)の続発を背景に、企業の社会的責任が一段と強く問われる社会となり、CSRの取り組みや、コンプライアンスマネジメントが強化される時代となった。

更に地球温暖化対策などの環境問題が、国際的に重要な課題となり、個々の企業にとっても環境問題への取り組みが必須課題となった。

## 2. 北陸地域の10年間

北陸地域の10年間を見ると、全国平均よりも強く表れた人口減や、市町村合併、経済活動の低迷、それに加えて自然災害の続発等、様々な軋みを伴った10年間であった。

一方、道路や鉄道の広域高速交通の整備が進められるとともに、各地の街づくりが国際的視野のもとに行われた。

更に、北陸各県の港では国際コンテナ取扱いが増加する等、アジアの成長を背景とした環日本海交流時代の到来を予感させる動きが見られた。

### (1) 地域の変化

#### ① 人口

単位:千人

	1998年(平成10年)	(全国比)	2008年(平成20年)	(全国比)	増加率
全国	126,486		127,692		1.0%
北陸	4,805	3.8%	4,660	3.6%	-3.0%
新潟	2,494	2.0%	2,391	1.9%	-4.1%
富山	1,126	0.9%	1,101	0.9%	-2.2%
石川	1,185	0.9%	1,168	0.9%	-1.4%

総務省「国勢調査報告」

人口は、全国が10年間で1.0%と微増したのに対し、北陸地域は3.0%減少した。

## ② 市町村合併

平成の大合併によって全国の市町村数は10年で45%減少し、3,232から1,776となったが、北陸3県では減少率が65%と全国より大きく、市町村数は188から65となった。

市町村数

	1999年3月	2009年3月	減少率
全 国	3,232	1,776	45.0%
北 陸	188	65	65.4%
新 潟	112	31	72.3%
富 山	35	15	57.1%
石 川	41	19	53.4%

## ③ 各県の主な出来事

新潟市では、国際コンベンションセンター「朱鷺メッセ」が、2003年5月に信濃川河口にオープンし、国際交流や経済産業振興の拠点となった。また、2007年4月に新潟市は日本海側初の政令指定都市に移行した。

富山市では、コンパクトシティの形成を目指した都市づくりが進められ、環境に優しい公共交通であるライトレールの整備が2004年より行われて、2006年4月に開業した。

金沢市では、外環状道路（山側）が2006年4月に供用開始されて、都市圏の骨格が形成されるとともに、歴史文化遺産を生かした街づくりが進められて、内外の観光客を呼んでいる。

更に北陸地域の高速交通網整備の為、道路及び鉄道の各々のビッグプロジェクトが進行した。

道路では太平洋側と日本海側を結ぶ東海北陸自動車道が2008年7月開通し、中部内陸地帯の開発や、太平洋側と日本海側を結ぶ物流人流にインパクトを与えている。

鉄道では、2014年開業を目指す北陸新幹線が区間毎に建設が進められている。

これら一連の出来事の底流には、国際関係におけるアジアの発展を背景とした日本海地域の連携という大きな潮流がうかがえる。

## ④ 地域の自然災害

北陸地域での特筆すべき出来事は、地震や水害等相次ぐ自然災害の打撃を受けたことである。

2004年	平成16年 7月13日	新潟・福島豪雨 ・三条市五十嵐川左岸堤防決壊
2004年	平成16年10月23日	新潟県中越地震
2007年	平成19年 3月25日	石川県能登半島地震
2007年	平成19年 7月16日	新潟県中越沖地震
2008年	平成20年 2月24日	高波災害 ・富山県下新川海岸災害 ・佐渡市高波災害 ・伏木富山港港湾施設被災

このような災害の都度、関係行政、経済界、市民、NPO等の緊密なネットワークが組成されて、復興の歩みが力強く進められている。

更に、このような様々な活動の学習によって、地域の防災スキルが蓄積され、また防災ロボット、防災家屋等の技術開発への取り組みも強化された。

一方、この地域の防災活動の経験が、中国四川大地震等アジア各地に頻発した自然災害に対し、情報支援として国際的に発信されるとともに、被災地間の国際的交流も進められている。

## (2) 北陸地域の経済動向

### ① 県内総生産

単位：億円

	1996年(平成8年)	(全国比)	2006年(平成18年)	(全国比)	増加率
全 国	5,083,011		5,188,241		2.1%
(建設業)	(477,862)		(283,018)		-40.8%
北 陸	189,647	3.7%	181,715	3.5%	-4.2%
(建設業)	(23,407)	4.9%	(11,719)	4.1%	-49.9%
新 潟	98,043	1.9%	90,790	1.7%	-7.4%
(建設業)	(13,996)	2.9%	(6,521)	2.3%	-53.4%
富 山	45,627	0.9%	45,763	0.9%	0.3%
(建設業)	(4,731)	1.0%	(2,469)	0.9%	-47.8%
石 川	45,977	0.9%	45,162	0.9%	-1.8%
(建設業)	(4,680)	1.0%	(2,729)	1.0%	-41.7%

内閣府「県民経済計算年報」

全国総生産は10年で2.1%の微増に止まったのに対し、北陸地域の県内総生産は逆に4.2%の減少となった。中でも特徴的なのは、建設業の動向で全国も40.8%減少したが、北陸地域では更にマイナス巾が大きく49.9%の減少となった。

## ② 1人当たりの県民所得

単位:万円

	1996年(平成8年)	(全国比)	2006年(平成18年)	(全国比)	増加率
全国	320.54		306.88		-4.3%
北陸	304.72	-4.9%	281.82	-8.2%	-7.5%
新潟	292.22	-8.8%	273.48	-10.9%	-6.4%
富山	337.69	5.3%	301.34	-1.8%	-10.8%
石川	299.66	-6.5%	280.55	-8.6%	-6.4%

内閣府「県民経済計算年報」

1人当たり県民所得の全国平均は4.3%の減少となったが、北陸地域は7.5%の減少となり、全国平均との落差が広がった。

## ③ 製造品出荷額推移

単位:億円

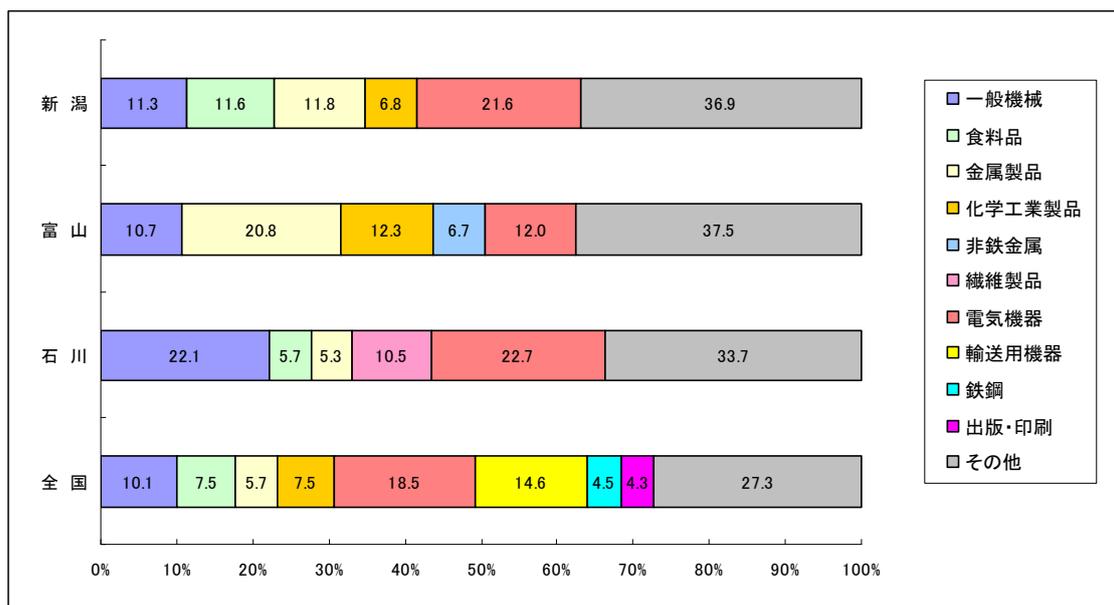
	1997年(平成9年)	(全国比)	2007年(平成19年)	(全国比)	増加率
全国	3,265,157		3,388,810		3.8%
北陸	119,270	3.6%	121,495	3.6%	1.9%
新潟	52,753	1.6%	52,557	1.5%	-0.4%
富山	38,934	1.2%	39,807	1.2%	2.2%
石川	27,583	0.8%	29,131	0.9%	5.6%

経済産業省「工業統計表」

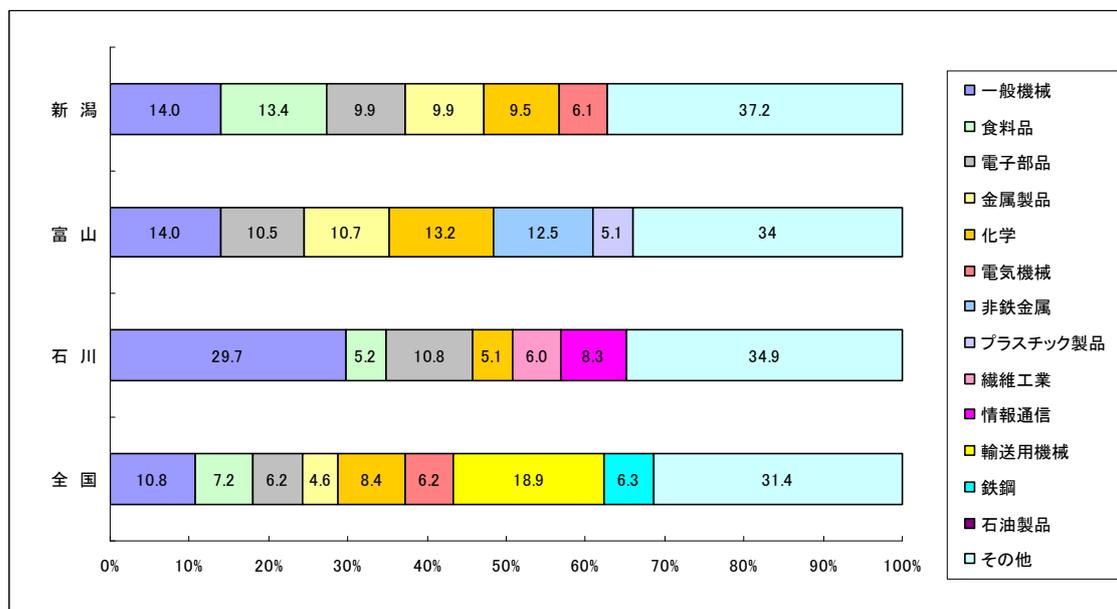
石川県の製造品出荷額は5.6%増と健闘したが、新潟の二度の地震の影響もあり、北陸全体では1.9%増に止まり、全国の3.8%増に及ばなかった。

## ④ 各県の主要工業構成比の変化

(1997年)



(2007年)



経済産業省「工業統計表」による

日本全体のモノ作りでは、この10年電気機器分野の比率が下がり、輸送用機械分野の比率が上昇した中で、北陸では、石川県が一般機械産業のウェイトを高める等、構成比は夫々変化しながらも、地域の特徴を生かした多様性を維持している。

### ⑤ 小売業年間販売額

単位: 億円

	1997年(平成9年)	(全国比)	2007年(平成19年)	(全国比)	増加率
全国	1,447,431		1,347,054		-8.8%
北陸	57,410	3.9%	50,914	3.8%	-11.3%
新潟	28,890	2.0%	25,766	1.9%	-10.8%
富山	13,763	0.9%	11,754	0.9%	-14.6%
石川	14,757	1.0%	13,394	1.0%	-9.2%

経済産業省「商業統計表」

長い不況を反映して、日本全体の小売業販売額は8.8%減少したが、北陸地域の減少率が11.3%と大きかった。

### ⑥ 就業者推移

単位: 千人

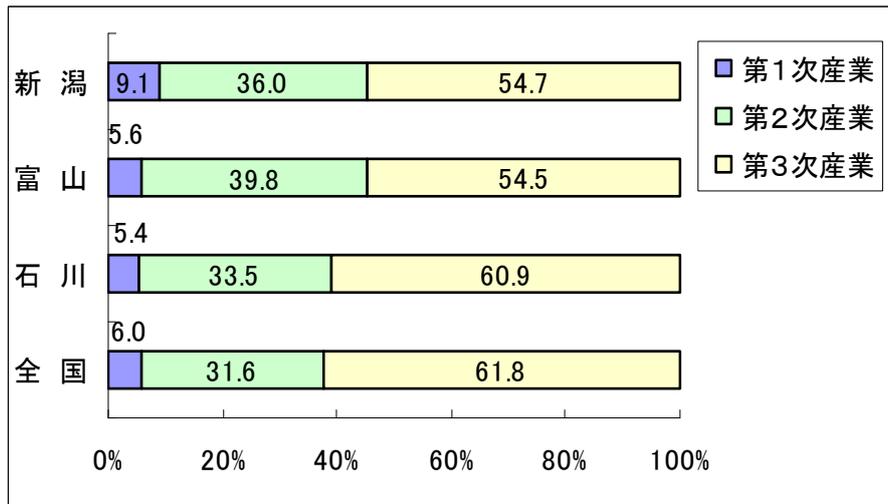
	1997年(平成9年)	(全国比)	2007年(平成19年)	(全国比)	増加率
全国	67,003		65,978		-1.5%
(建設業)	(6,867)		(5,471)		-20.3%
北陸	2,650	4.0%	2,478	3.7%	-6.5%
(建設業)	(320)	4.7%	(256)	4.7%	-20.0%
新潟	1,356	2.0%	1,253	1.9%	-7.6%
(建設業)	(173)	2.5%	(140)	2.6%	-19.1%
富山	637	1.0%	600	0.9%	-5.8%
(建設業)	(75)	1.1%	(60)	1.1%	-20.0%
石川	657	1.0%	625	0.9%	-4.9%
(建設業)	(72)	1.1%	(56)	1.0%	-22.2%

総務省「就業構造基本調査」

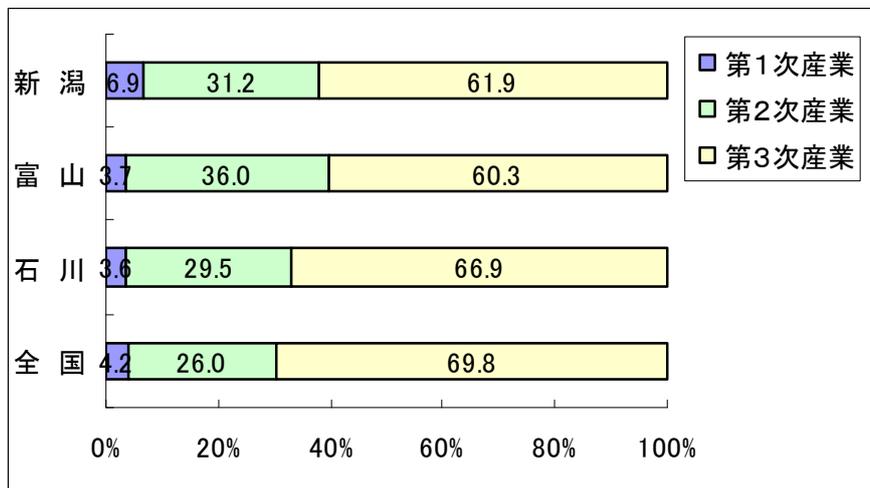
日本国内の労働市場が縮小し、この10年で全国の就業者数は1.5%減少、北陸地域では6.5%の減少となった。中でも建設業就業者数の減少が際立っており、全国で20.3%、北陸地域では20.0%の減少となった。

## 産業別就業者割合の変化

産業別の就業者割合(1995年)



産業別の有業者割合(2007年就業構造基本調査)



(注) 合計には分類不能を含む為、内訳の計が100にならない場合がある

日本全体で第3次産業就業者割合が増加し、第1次産業、第2次産業の就業者割合が減少したが、北陸各県でも同様の傾向が見られた。

### ⑧ 事業所数推移

	1996年(平成8年)	(全国比)	2006年(平成18年)	(全国比)	増加率
全国	6,717,025		5,911,038		-12.0%
(建設業)	(647,360)		(548,861)		-17.9%
北陸	296,972	4.4%	258,664	4.4%	-12.9%
(建設業)	(36,534)	5.6%	(30,999)	5.6%	-15.2%
新潟	150,369	2.2%	131,405	2.2%	-12.6%
(建設業)	(19,509)	3.0%	(16,398)	3.0%	-15.9%
富山	68,383	1.0%	60,311	1.0%	-11.8%
(建設業)	(8,413)	1.3%	(7,244)	1.3%	-13.9%
石川	78,220	1.2%	66,948	1.1%	-14.4%
(建設業)	(8,612)	1.3%	(7,357)	1.3%	-14.6%

総務省「事業所・企業統計調査」

不況を反映して、全国の事業所数はこの10年で12.0%減少し、北陸地域でも12.9%の減少となった。中でも建設業事業所数の減少巾が大きく、全国で17.9%、北陸で15.2%の減少となった。

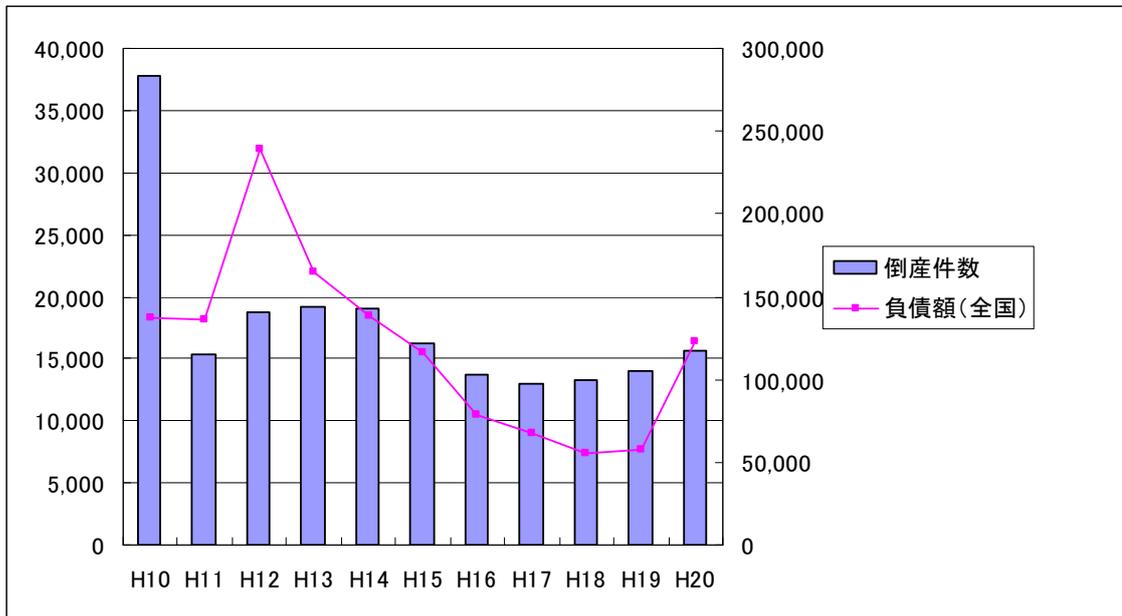
### ⑨ 企業倒産推移

単位：件、億円

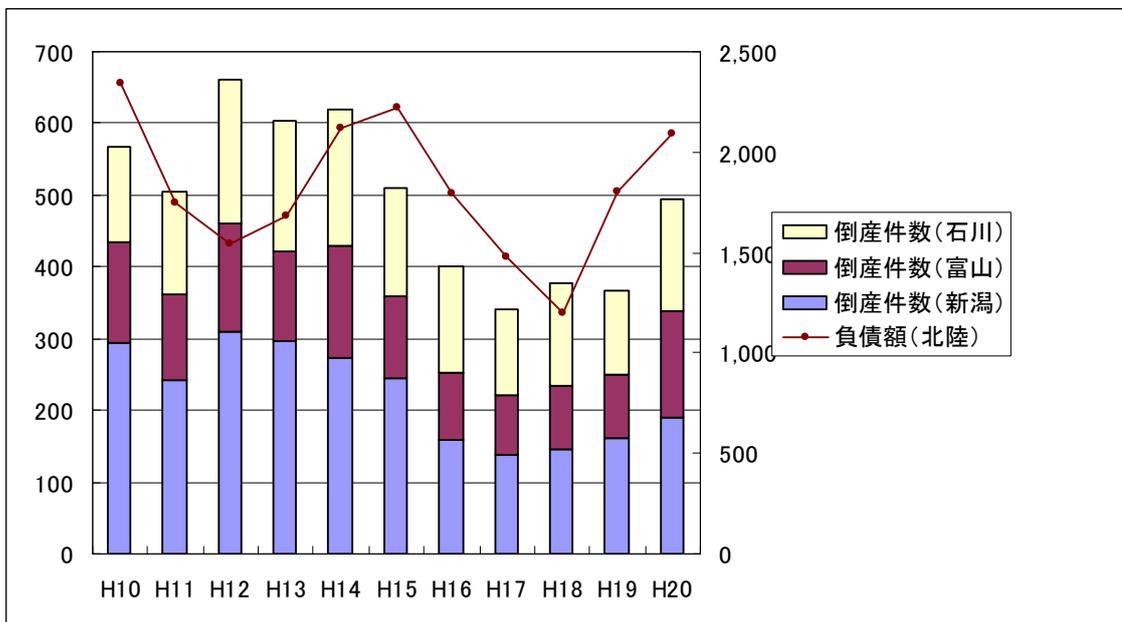
		全産業					建設業				
		全国	北陸	新潟	富山	石川	全国	北陸	新潟	富山	石川
平成10年	件数	37,800	566	294	141	131	5,668	163	84	48	31
(1998年)	負債額	137,484	2,345	1,496	416	433	22,236	1,001			
平成11年	件数	15,352	506	241	120	145	4,650	213	82	77	54
(1999年)	負債額	136,214	1,747	941	541	265	12,860	793			
平成12年	件数	18,769	660	309	152	199	6,214	230	107	55	68
(2000年)	負債額	238,850	1,546	865	289	392	14,510	407			
平成13年	件数	19,164	604	297	125	182	6,154	215	116	40	59
(2001年)	負債額	165,196	1,682	1,043	287	352	20,592	581			
平成14年	件数	19,087	619	273	157	189	5,976	211	97	51	63
(2002年)	負債額	137,824	2,123	974	660	489	24,976	542			
平成15年	件数	16,255	509	245	114	150	5,113	173	82	47	44
(2003年)	負債額	115,818	2,218	1,479	346	393	15,591	423	169		
平成16年	件数	13,679	400	159	93	148	4,002	151	65	34	52
(2004年)	負債額	78,177	1,793	511	342	940	11,037	273	115	63	94
平成17年	件数	12,998	341	137	83	121	3,783	112	47	26	39
(2005年)	負債額	67,035	1,476	773	226	477	8,439	261	84	71	105
平成18年	件数	13,245	377	145	88	144	3,855	138	51	35	52
(2006年)	負債額	55,006	1,199	484	188	526	7,282	298	135	77	85
平成19年	件数	14,091	368	162	88	118	4,018	114	53	30	31
(2007年)	負債額	57,279	1,806	983	201	623	8,124	348	219	58	71
平成20年	件数	15,646	494	191	148	155	4,467	182	67	54	61
(2008年)	負債額	122,920	2,089	635	563	891	12,765	831	137	172	523

東京商工リサーチ

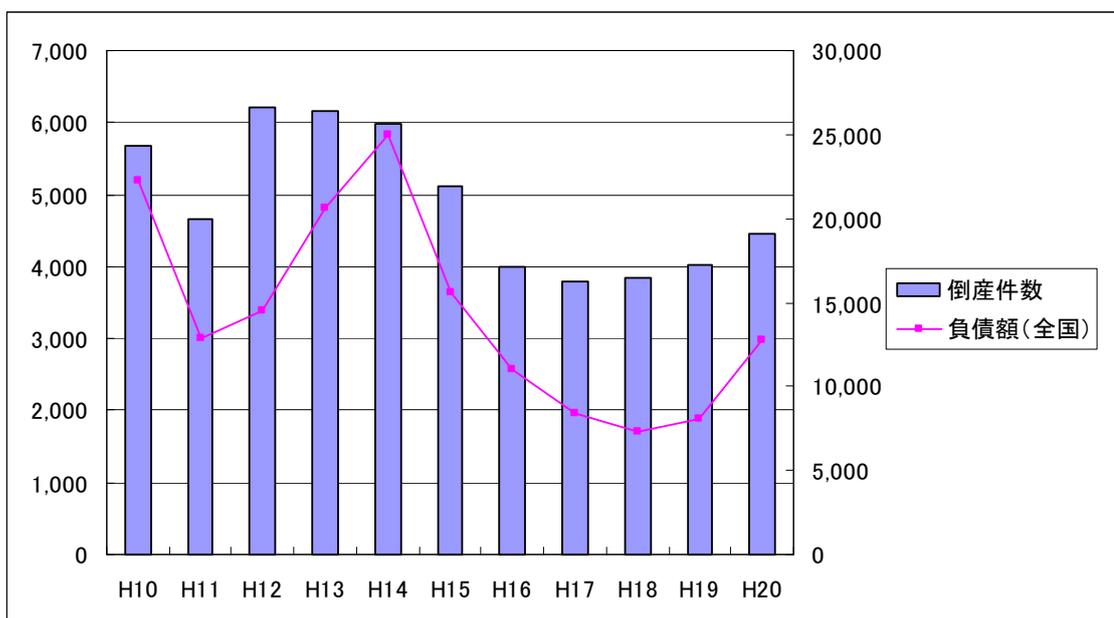
全産業  
(全国)



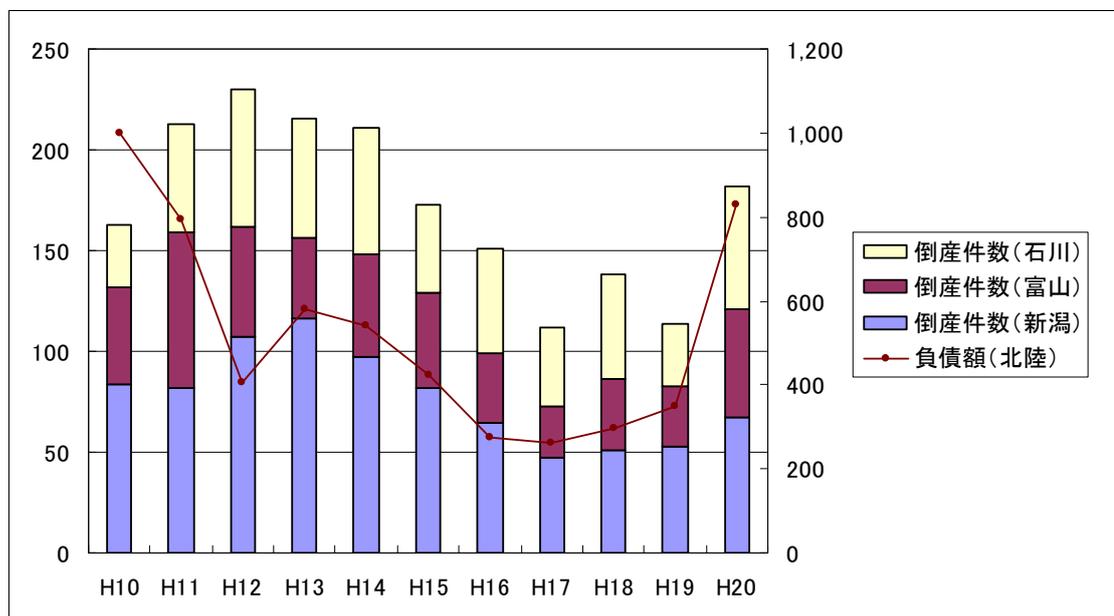
(北陸)



建設業  
(全国)

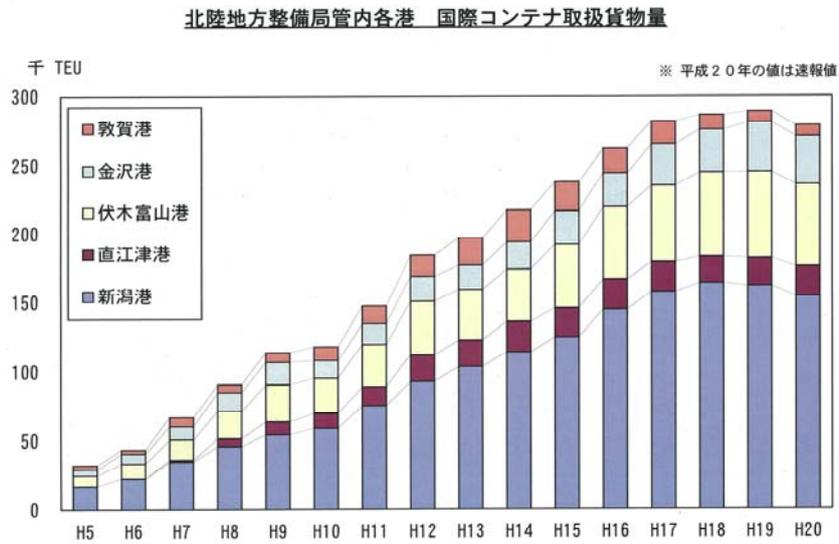


(北陸)



企業倒産の動向をみると、不況を反映して全国で年間約 15,000 件前後の倒産が発生し、そのうち建設業の倒産が 3 割近くに達する。北陸地域では、年間約 500 件の倒産が発生し、そのうち建設業が約 200 件前後となっている。

## 北陸の国際物流の増加



この10年の国際経済の変化、特に中国を先頭とするアジアの経済発展を反映して、北陸3県の国際物流が高い伸びを示し、更に今後の増加が期待されている。これについて港湾関連施設の整備や、東海北陸自動車道の活用、日沿道の延伸、北陸新幹線の整備等はこのような日本海側の国際ネットワーク形成に資するものである。

## 参 考

### 海外の主な出来事

アメリカは極めて多難な出来事の連続の中で、21世紀を踏み出した。

2001年9月11日にアメリカを襲った航空機による同時多発テロは、方法、規模とも未曾有のものであり、アメリカは勿論全世界に衝撃を与えた。

同年12月には、巨大エネルギー商社エンロンが破綻。翌2002年7月にも通信大手事業所ワールドコムが破綻する等、大型経済事件が相次いだ。こうした中、反テロを旗印として、アメリカは2003年イラン戦争に突入した。そして財政赤字、貿易赤字を重ねてゆくことになる。

更に住宅を初めとする過剰消費と、マネーの肥大が経済を歪め、2008年に至りサブプライムローン問題を発端とするアメリカ発同時不況を世界にもたらした。

ヨーロッパでは、1999年に銀行間取引に導入された単一通貨ユーロが、2002年に広くマーケットに流通し始め、ユーロ経済圏が拡大してゆく。

これは、ヨーロッパのマーケットの障壁を低くして、広く経済活動を刺激し、ヨーロッパの辺縁地域の活性化をももたらしたが、一方、社会の様々な格差を表面化してゆくことにもなった。同時に、国境を超えた金融資本の影響で、アメリカ発の世界同時不況の打撃を受けることになり、更には、各国の財政政策の不協和が課題として浮上してきた。

BRICSと称された新興国グループ（ブラジル・ロシア・インド・中国）が、国際経済社会の有力プレーヤーとして登場してきたことも重要な出来事である。

BRICSの人口は、世界の人口の45%を占め、国土面積も30%を占める。豊富な天然資源にも恵まれるこれらの国々が、経済成長を高めてきており世界同時不況でこの処乱調子であるが、やがて先進国をキャッチアップすることが予測される。

とりわけ中国は、この処の世界不況で少し成長率が低下したものの、相対的に高い経済成長率を示している。北京オリンピック（2008年）、上海万国博覧会（2010年）等の国際的イベントをも足がかりにして持続的発展を図り、更に沿海部と内陸部の格差是正政策を展開しており、世界不況からの回復の機関車役としての役割に期待を持たれている。

中国の経済力は、やがて国内総生産（GDP）で日本を抜き、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国となるであろう。この中国の経済成長は、日本の貿易構造にも影響を与え、日本と中国との輸出入合計は、米国を抜き国別1位となった。

## 日本の貿易相手国上位

輸出入合計額

(単位:億円)

	2006年		2007年		2008年	
		%		%		%
中 国	245,781	17.2	278,745	17.7	277,803	17.4
ア メ リ カ	248,448	17.4	252,449	16.1	222,599	13.9
韓 国	90,272	6.3	95,936	6.1	92,203	5.8
台 湾	74,965	5.3	76,088	4.8	70,398	4.4
オーストラリア	47,010	3.3	53,420	3.4	67,652	4.2
・ ・ ・						
総 額	1,425,905	100.0	1,570,673	100.0	1,599,728	100.0

財務省 貿易統計による

